



平成 24 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 ニッパツ (日本発条株式会社)
代表者名 代表取締役社長 玉村 和己
(コード: 5991、東証第 1 部)
問合せ先 常務執行役員
企画本部副本部長 八代 隆二
(TEL. 045-786-7513)

上場廃止となった当社子会社に係る決算開示について (日発販売株式会社)

当社は、平成 24 年 4 月 1 日をもって完全子会社化した日発販売株式会社の平成 24 年 3 月期決算短信 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日) につき、添付のとおり、お知らせいたします。

記

・日発販売株式会社

平成 24 年 3 月期決算短信

以 上

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

会社名 ニッパン(日発販売株式会社)
 URL <http://www.nippan-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員企画本部長 (氏名)菅原 嗣高 TEL (03)5690-3005

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,039	1.0	942	△8.5	922	△10.8	426	△22.1
23年3月期	37,661	10.8	1,030	113.0	1,034	119.9	547	23.2

(注) 包括利益 24年3月期 463百万円(△15.6%) 23年3月期 548百万円(△3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19 16	— —	6.2	4.2	2.5
23年3月期	24 60	— —	8.4	5.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,827	7,039	30.8	316 34
23年3月期	20,830	6,732	32.3	302 53

(参考) 自己資本 24年3月期 7,039百万円 23年3月期 6,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,292	△279	△1,837	2,801
23年3月期	1,609	△22	△947	1,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00	155	28.4	2.3
24年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00	155	36.5	2.2

(注) 平成23年11月18日に、当社は日本発条株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、平成24年3月28日に、当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,800,000株	23年3月期	22,800,000株
24年3月期	545,793株	23年3月期	545,072株
24年3月期	22,254,513株	23年3月期	22,255,811株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の影響を大きく受けましたが、サプライチェーンの早期復旧により停滞局面を脱し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら急激な円高・株安、依然として高い失業率や欧州債務問題など不安材料も多く、景気は先行きの不透明なままで推移しました。

このような中、オートパーツ事業では貨物輸送量の増加により大型トラック用部品の販売は好調でありましたが、新車販売台数の低迷から補修用部品市場は厳しい環境が続きました。プレジジョンパーツ事業では震災やタイ大洪水の影響を受けたものの、精密加工部品の売上が順調でした。IT事業や産業システム事業は、円高の影響を大きく受け、企業の設備・情報投資の先送り傾向が続き苦戦を強いられました。

そのような厳しい経営環境ではありますが、当社グループは事業拡大のための施策として拠点の整備や物流機構の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は38,039百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益942百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益922百万円（前年同期比10.8%減）、当期純利益426百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

補修用ばねやタイヤチェーンの売上は増加したものの、ホイールや交換部品の売上が減少し、連結売上高は14,547百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は218百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

インジェクタ部品などの精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は20,550百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は856百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

[IT事業]

企業の情報投資の抑制傾向が続き、連結売上高は1,399百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業損失は120百万円となりました。

[産業システム事業]

企業の設備投資の先送り傾向の中、地道な営業活動により、機材関連商品を中心に売上が増加し、連結売上高は1,542百万円（前年同期比3.1%増）となりました。しかし事業の黒字化には至らず、営業損失は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は22,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,997百万円増加いたしました。

流動資産は、16,389百万円となり、1,944百万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が292百万円減少した一方で、現金及び預金が1,171百万円、受取手形及び売掛金が979百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,437百万円となり、52百万円増加いたしました。これは、主として投資その他の資産のその他が149百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は15,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加いたしました。

流動負債は、15,028百万円となり、1,611百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が1,550百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3,082百万円増加したことなどによります。

固定負債は、759百万円となり、78百万円増加いたしました。これは、主として退職給付引当金が166百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は7,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が270百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,171百万円増加し、当連結会計年度末には、2,801百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,292百万円（前期比1,682百万円増）となっております。これは、主として売上債権の増加による資金の減少が1,067百万円あった一方で、仕入債務の増加による資金の増加が2,518百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、279百万円（前期比256百万円減）となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が118百万円増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,837百万円（前期比889百万円減）となっております。これは、主として短期借入金の返済が849百万円増加したためであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	29.7	32.0	31.4	32.3	30.8
時価ベースの自己資本比率	25.0	27.1	25.5	23.8	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.3	△8.7	△7.9	1.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△37.9	△9.8	△13.7	67.9	173.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な利益の還元を配当の基本としつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり4円を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。

②特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

③商品クレーム

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を供給しております。したがって、当社ではISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

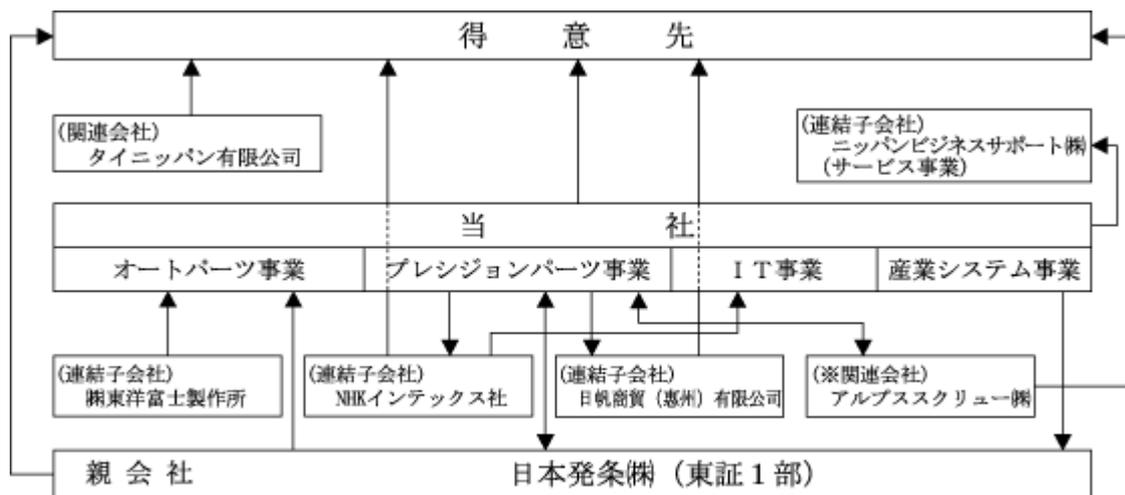
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社（うち海外2社）、関連会社2社（うち海外1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 タイニッパン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリュウ(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 日帆商貿(惠州)有限公司
IT事業	情報関連 加工関連 医療関連	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
産業システム事業	機材設備関連	国内	販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※印は持分法非適用会社を示しております。

→は取引の流れを示しております。

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、『新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たし、人々の期待と信頼に応える』を経営の基本方針に掲げ、お取引先様、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

業績・収益性の向上を最大の経営課題と捉え、経営目標として売上高経常利益率5%を目指しております。なお、当連結会計年度では2.4%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業績・収益性の継続的向上（連結売上高経常利益率5%以上）と企業の社会的責任を果たす企業経営の実現を目標に経営戦略を構築し、以下の3項目を重点に事業運営を進めてまいります。

①高い品質・高いサービスの提供と新しい価値の創造

当社は開発提案型技術商社であり、「お客様の期待と信頼に応える」ことではじめて存在意義が発揮されます。そのために高い品質と高いサービスを提供するとともに、市場を創造する商品の開発、ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

②強固な経営基盤の確立

企業競争力を高めるため、営業店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など徹底した合理化を図り低コストで利益を生み出せる体質にしてまいります。

③社会的責任の遂行と人材の強化

ISO9001、ISO14001 に基づく企業運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化、リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力を置きます自動車業界において、保有台数減少による整備市場の縮小が予想され、また生産拠点の海外移転による国内空洞化が懸念されています。

このような環境の下、当社グループは営業の強化、新商品の開発、収益体質改善を引き続き推し進め、業容の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,784	2,801,210
受取手形及び売掛金	8,340,123	9,319,319
商品及び製品	2,485,951	2,193,177
その他のたな卸資産	27,276	39,527
未収入金	1,620,972	1,718,095
繰延税金資産	252,544	229,723
その他	106,152	113,017
貸倒引当金	△17,915	△24,364
流動資産合計	14,444,889	16,389,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,607,422	3,682,855
減価償却累計額	△2,115,451	△2,215,288
建物及び構築物（純額）	1,491,971	1,467,566
機械装置及び運搬具	646,398	664,809
減価償却累計額	△513,225	△557,439
機械装置及び運搬具（純額）	133,173	107,369
土地	3,044,689	3,014,689
その他	1,182,558	1,191,632
減価償却累計額	△721,075	△761,134
その他（純額）	461,482	430,498
有形固定資産合計	5,131,317	5,020,124
無形固定資産		
無形固定資産合計	24,978	31,404
投資その他の資産		
投資有価証券	763,877	832,773
長期貸付金	140,547	111,515
繰延税金資産	—	7,029
その他	373,104	522,724
貸倒引当金	△48,398	△87,824
投資その他の資産合計	1,229,131	1,386,218
固定資産合計	6,385,427	6,437,748
資産合計	20,830,317	22,827,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121,205	12,203,579
短期借入金	2,930,197	1,380,000
リース債務	127,501	137,211
未払法人税等	300,434	350,303
役員賞与引当金	32,020	34,300
その他	905,259	923,061
流動負債合計	13,416,618	15,028,456
固定負債		
リース債務	263,813	210,609
退職給付引当金	109,537	276,199
役員退職慰労引当金	263,574	233,406
資産除去債務	27,412	27,807
負ののれん	14,813	10,863
繰延税金負債	1,813	310
固定負債合計	680,966	759,196
負債合計	14,097,584	15,787,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,518,474	3,789,041
自己株式	△151,394	△151,567
株主資本合計	6,658,817	6,929,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,100	202,027
為替換算調整勘定	△82,186	△91,436
その他の包括利益累計額合計	73,914	110,590
純資産合計	6,732,732	7,039,802
負債純資産合計	20,830,317	22,827,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,661,308	38,039,555
売上原価	30,562,272	30,673,693
売上総利益	7,099,035	7,365,862
販売費及び一般管理費	6,068,768	6,423,482
営業利益	1,030,267	942,379
営業外収益		
受取利息	4,409	3,295
受取配当金	13,448	18,855
負ののれん償却額	3,950	3,950
仕入割引	41,277	42,324
持分法による投資利益	1,657	5,959
為替差益	1,970	—
その他	20,545	23,024
営業外収益合計	87,259	97,410
営業外費用		
支払利息	26,403	18,966
手形売却損	19,759	18,346
売掛債権売却損	9,773	14,781
支払手数料	—	41,367
売上割引	14,699	16,360
為替差損	—	6,149
その他	12,560	1,272
営業外費用合計	83,197	117,246
経常利益	1,034,329	922,543
特別利益		
投資有価証券売却益	50,304	—
特別利益合計	50,304	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,025
固定資産除却損	842	613
減損損失	19,125	—
貸倒引当金繰入額	3,480	3,475
会員権評価損	1,050	8,000
投資有価証券評価損	5,481	—
災害による損失	55,285	1,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,247	—
特別損失合計	108,512	16,541
税金等調整前当期純利益	976,121	906,002
法人税、住民税及び事業税	499,803	475,072
法人税等還付税額	△121,639	—
法人税等調整額	50,356	4,580
法人税等合計	428,519	479,652
少数株主損益調整前当期純利益	547,602	426,350
当期純利益	547,602	426,350

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	547,602	426,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,309	45,926
為替換算調整勘定	△19,209	△4,937
持分法適用会社に対する持分相当額	△998	△4,313
その他の包括利益合計	1,102	36,675
包括利益	548,704	463,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,704	463,026
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
当期首残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
当期首残高	3,104,411	3,518,474
当期変動額		
剰余金の配当	△133,539	△155,782
当期純利益	547,602	426,350
当期変動額合計	414,063	270,567
当期末残高	3,518,474	3,789,041
自己株式		
当期首残高	△150,910	△151,394
当期変動額		
自己株式の取得	△484	△173
当期変動額合計	△484	△173
当期末残高	△151,394	△151,567
株主資本合計		
当期首残高	6,245,238	6,658,817
当期変動額		
剰余金の配当	△133,539	△155,782
当期純利益	547,602	426,350
自己株式の取得	△484	△173
当期変動額合計	413,578	270,393
当期末残高	6,658,817	6,929,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134,791	156,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,309	45,926
当期変動額合計	21,309	45,926
当期末残高	156,100	202,027
為替換算調整勘定		
当期首残高	△61,979	△82,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,207	△9,250
当期変動額合計	△20,207	△9,250
当期末残高	△82,186	△91,436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,812	73,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	36,675
当期変動額合計	1,102	36,675
当期末残高	73,914	110,590
純資産合計		
当期首残高	6,318,051	6,732,732
当期変動額		
剰余金の配当	△133,539	△155,782
当期純利益	547,602	426,350
自己株式の取得	△484	△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	36,675
当期変動額合計	414,681	307,069
当期末残高	6,732,732	7,039,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976,121	906,002
持分法による投資損益 (△は益)	△1,657	△5,959
減価償却費	306,524	319,224
負ののれん償却額	△3,950	△3,950
減損損失	19,125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,409	42,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,129	2,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,082	166,661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,302	△30,168
受取利息及び受取配当金	△17,858	△22,151
支払利息	26,403	18,966
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,481	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	3,025
有形固定資産除却損	842	613
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,304	—
会員権評価損	1,050	8,000
貸倒引当金繰入額	3,480	3,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,247	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,222	△1,030,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,062	280,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	564,133	3,082,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,967	68,814
未収入金の増減額 (△は増加)	△94,030	△97,122
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,176	△15,065
その他の負債の増減額 (△は減少)	86,903	△4,336
小計	1,944,574	3,692,771
利息及び配当金の受取額	15,687	20,106
利息の支払額	△26,426	△18,975
法人税等の支払額	△440,408	△401,203
法人税等の還付額	116,539	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609,965	3,292,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,818	△207,460
有形固定資産の売却による収入	—	26,975
投資有価証券の取得による支出	△19,283	△75,755
投資有価証券の売却による収入	80,933	—
貸付けによる支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	42,973	30,947
無形固定資産の取得による支出	△66	△9,730
会員権の取得による支出	—	△13,550
投資その他の資産の取得による支出	△35,665	△30,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,428	△279,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,226	△1,550,197
自己株式の取得による支出	△484	△173
リース債務の返済による支出	△113,564	△130,942
配当金の支払額	△133,539	△155,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△947,814	△1,837,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,551	△4,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614,172	1,171,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,612	1,629,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,629,784	2,801,210

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社アルプススク リュウ(株)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、投資勘定については、持分法を適 用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 NHKインテックス社および日帆商貿(惠州)有限 会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸 表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)東洋富士製作所は従来2月末日を決算日 としておりましたが、当連結会計年度より3月末 日に変更しております。また、ニッパンビジネス サポート(株)は従来12月末日を決算日としており、 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しておりましたが、当連結会計年度より 決算日を3月末日に変更しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照 表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの: 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は総平均法により 算定) b 時価のないもの: 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 NHKインテックス社および日帆商貿(惠州)有限 会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸 表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 同左 ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの: 同左 b 時価のないもの: 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p>(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ホ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ677千円減少し、税引前当期純利益は23,924千円減少しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としており、自動車用部品用品及び自動車用ばねの販売はオートパーツ事業が、産業用機器・部品等の販売はプレジジョンパーツ事業が、情報関連、加工関連の販売はI T事業が、機材設備関連の販売は産業システム事業がそれぞれ行っております。

従って、当社グループの構成単位は、販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「I T事業」および「産業システム事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	I T事業 (千円)	産業システ ム事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	14,484,437	20,288,955	1,391,603	1,496,313	37,661,308	—	37,661,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,484,437	20,288,955	1,391,603	1,496,313	37,661,308	—	37,661,308
セグメント利益 又は損失(△)	427,225	609,495	△18,924	12,471	1,030,267	—	1,030,267
セグメント資産	1,799,436	685,303	28,488	—	2,513,228	18,317,089	20,830,317
その他の項目							
減価償却費	131,327	172,787	1,807	602	306,524	—	306,524

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない棚卸資産以外の金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレシジョン パーツ事業 (千円)	I T事業 (千円)	産業システ ム事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	14,547,050	20,550,499	1,399,701	1,542,304	38,039,555	—	38,039,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,547,050	20,550,499	1,399,701	1,542,304	38,039,555	—	38,039,555
セグメント利益 又は損失(△)	218,129	856,199	△120,554	△11,395	942,379	—	942,379
セグメント資産	1,654,283	533,958	44,462	—	2,232,704	20,594,750	22,827,455
その他の項目							
減価償却費	159,522	151,579	7,286	836	319,224	—	319,224

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない棚卸資産以外の金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.53円	1株当たり純資産額	316.34円
1株当たり当期純利益金額	24.60円	1株当たり当期純利益金額	19.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,732,732	7,039,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,732,732	7,039,802
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	545	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,254	22,254

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	547,602	426,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,602	426,350
期中平均株式数(千株)	22,255	22,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。